

管理事業名	会計事務事業				総合計画の体系	第8章 第4節	基本計画推進のために計画的な行財政運営の推進		
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費		
予算執行所属				会計室					
予算大事業名 一般事務事業 会計事務事業 財務会計システム事業				上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 会計事務においては、法令、規則等に基づき、収入支出の適正かつ効率的な執行を行うため、財務会計システムを導入し、予算の適正な管理運用を行っています。また、市民への説明責任の充実及び事業マネジメントの強化に資するため、平成26年度決算からは複式簿記、発生主義という企業会計の考え方を取り入れ、企業会計に準じた財務諸表の作成及び公表を行っています。 主な業務内容は次のとおりです。 ・収入及び支出命令書の審査、給与に関する源泉徴収等に係る業務 ・収入及び支出に関する事務、現金及び有価証券の保管、現金及び財産の記録管理等に関する事務 ・物品の出納、保管、備品の統括記録管理に係る事務 ・財務会計システム及び新公会計システムの運用事務									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義
支出命令書等取消割合	%	21.3	14.2	17.6	会計室が1年度に審査した支出命令書等の合計件数に対する、誤り、不備等により命令書等の取消をした件数の割合(取消件数/支出命令書等合計件数)
会計事務研修等実施参加人数及び回数	人/回	247/3	237/3	314/3	会計事務研修の参加人数。
成果の説明	・支出命令書等とは、支出命令書、払出命令書、戻出命令書及び振替命令書です。取消件数には、会計室に提出する前に、各所管課において誤りなどが判明したことにより取り消した件数も含まれます。支出命令書等の取消が、事務の非効率になるという認識のもと、取消割合を下げるのが成果であると考えています。 ・会計事務の適正な処理及び事務の効率化を図るため、支出編、物品編及び新公会計制度の実務研修等を実施しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	195	8	-	△8
その他	13	14	47	33
経常収入 小計(a)	208	22	47	25
給与関係費	126,673	124,532	124,761	230
物件費	24,589	12,936	12,921	△15
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	33	37	37	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	44,857	54,158	64,234	10,076
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	9,251	9,113	9,887	775
退職手当引当金繰入額	116	1,680	11,908	10,228
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	205,519	202,456	223,748	21,292
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△205,310	△202,434	△223,701	△21,267
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	0	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	-	-	-
一般財源調整額(g)	71,909,213	73,881,394	74,427,831	546,436
当期収支差額(c)+(f)+(g)	71,703,902	73,678,960	74,204,129	525,169
一般財源充当額	△73,122,793	△74,572,018	△72,475,915	2,096,102
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△1,418,891	△893,057	1,728,214	2,621,271

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容	
経常収入の その他	雇用保険料本人負担分	9千円
物件費	電話加入権過年度遡及登録に伴う過年度損益修正益	38千円
減価償却費	財務会計システムソフトウェア保守業務委託料	9,765千円
	需用費	2,823千円
	(消耗品費1,695千円、食糧費1千円、印刷製本費1,103千円、燃料費23千円)	ほか
一般財源調整額	地方税 65,513,088千円	地方交付税 847,179千円
	地方譲与税 547,082千円	一般寄附金 60千円
	税関連交付金 7,258,406千円	
	地方特例交付金 262,016千円	
一般財源充当額	一般会計の事業に充当した一般財源総額	72,650,274千円から、会計事務事業に充当した174,359千円を除いた額

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	71,909,421	73,681,416	74,427,840	746,424
行政サービス活動支出	171,778	158,806	157,013	△1,793
行政サービス活動収支差額	71,737,643	73,522,610	74,270,826	748,217
投資活動収入	-	200,000	-	△200,000
投資活動支出	157,660	55,168	10,695	△44,473
投資活動収支差額	△157,660	144,832	△10,695	△155,527
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	6,660	6,660	6,660	-
財務活動収支差額	△6,660	△6,660	△6,660	-
収支差額 合計	71,573,324	73,660,782	74,253,472	592,690
一般財源充当額	△73,122,793	△74,572,018	△72,475,915	2,096,102
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	3,017,734	1,468,265	557,029	△911,236

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	【投資活動支出】財務会計システムの組織改正対応及びマイナンバー機能の追加 【財務活動支出】財務会計システム関連機器のリース料
--------------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりコスト	平成26年度	362,899人	566円	市民1人当たり年間606円のコストがかかっています。前年度より55円増加しました。(各年度の3月31日現在の吹田市の人口で算出しています。)
	平成27年度	367,510人	551円	
	平成28年度	369,522人	606円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	557,029	2,334,586	1,777,557	流動負債	292,713	316,220	23,507
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	9,113	9,887	775
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	6,660	6,660	-
その他流動資産	276,941	299,673	22,732	その他流動負債	276,941	299,673	22,732
有形固定資産	14,429	7,770	△6,660	固定負債	114,371	109,438	△4,933
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	14,429	7,770	△6,660	退職手当引当金	106,602	108,328	1,726
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	7,770	1,110	△6,660
無形固定資産	192,601	145,759	△46,842	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	407,085	425,658	18,573
土地	-	-	-	純資産	633,916	2,362,130	1,728,214
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,041,000	2,787,787	1,746,787	純資産の部合計	633,916	2,362,130	1,728,214
				負債及び純資産の部合計	1,041,000	2,787,787	1,746,787

Ⅲ 財務構造分析

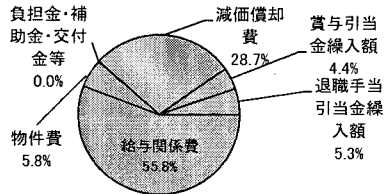
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	月平均				
	15.5人	0.5人		685日		146,556
給与関係費等	139,544千円	1,312千円		5,701千円		
内、時間外勤務手当	7,346千円					

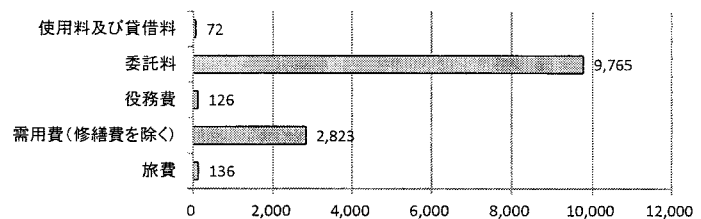
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
リース資産	財務会計システム関連機器 減価償却により6,660千円の減
無形固定資産	財務会計システムソフトウェア 機能追加により10,695千円の増 減価償却により57,575千円の減 電話加入権 有償取得により38千円の増
その他流動負債	歳入歳出外現金 22,732千円の増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		△ 21756.4	△ 33799.0	△ 41565.0	△ 7766.0

▽その他特記事項

【一般財源充当比率の数値についての補足説明】
各事業を実施するための市税等の一般財源を、現金預金を管理する会計事務事業から一括して各事業に配賦しているため、他の事業とは反対に一般財源充当比率の算出式に当てはめると、左の表のとおりとなりますが、上記のことを除外し、他の事業と同じ条件で算出した場合の同比率は、100% (174,359千円 / 174,368千円) になります。

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

本事業は、経常費用全体(223,748千円)の65.5%(146,556千円)が人にかかるコスト(給与関係費、賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額の合計)、28.7%(64,234千円)が財務会計システムソフトウェア及び機器の減価償却費、5.8%(12,921千円)が物件費となっています。物件費の主なものは、財務会計システムソフトウェア保守業務委託料9,765千円、業務参考図書等の消耗品費が1,695千円、決算書等作成に係る印刷製本費が1,103千円などとなっています。
人にかかるコストについては、平成27年度と比べ11,231千円増加しました。これは、退職手当引当金繰入額が平成27年度に比べ10,228千円増加していることが主な原因となっています。なお、時間外勤務手当は対前年度比で956千円の減、約11.5%削減しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

事業の成果については、支出命令書の審査、支払事務、物品管理事務など効果の数値化が困難な業務ですが、日々の業務を滞りなく処理できていることが成果です。
支出命令書などの取消割合については、平成27年度に比べ3.4ポイント増加しておりますので、各室課の経理担当者等の会計事務の精度向上を図るべく会計事務研修の更なる充実が必要と考えます。
時間外勤務については、決算の調製、決算審査特別委員会の対応、年末調整事務など、時期的な業務繁忙が主なものですが、平成28年度については、マイナンバー制度に伴う財務会計システムの改修業務等も要因の一つであるとと考えています。
会計事務事業は、ほぼ100%一般財源でまかなわれる事業です。今後も事務の効率化を図り、限られた財源を有効に活用してまいります。